

西東京市第2次総合計画(後期基本計画)各論における施策見直しの方向性 検討資料(粗案)

■全市に関連する全国的な社会情勢の変化(キーワード) ※一部東京都を含む

- 本格的な人口減少・超少子高齢社会の到来
- 一億総活躍社会、全員参加型社会の進展
- AI等の技術革新
- 我が事・丸ごとの地域づくり
- ラグビーW杯・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催
- 社会資本の老朽化
- 公園等の公共空間利用
- 自治体におけるSDGs達成に向けた取組
- 空き家・未利用地の顕在化
- 首都直下型地震等の大規模災害
- 東京圏における交通網の整備

■西東京市の人口推計結果

- 平成35(2023)年以降、市の総人口は緩やかに減少
- 総人口に占める年少人口・生産年齢人口の割合が減少する一方、老年人口の割合が増加、平成35(2023)年には約4人に1人が65歳以上

6つのまちづくりの方向ごとに、満足度・重要度の順位づけを行っている。
【順位／各方向の施策総数】
 ※順位は平均ポイントに基づく

法制度の改正や新たな課題の発生を踏まえた方向性は太字・下線

No.	施策	各種基礎調査						施策評価				施策見直しの方向性(案)	
		社会経済		市民意識調査		経年比較	企業・団体ヒアリング	施策の方向性		留意事項	「健康」応援都市実現との関係性		
		法改正・国の制度変更 (一部東京都を含む)	西東京市の現状 ※データは別添	想定される課題	満足度(%)／平均ポイント／【まちづくりの方向別順位】			重要度(%)／平均ポイント／【まちづくりの方向別順位】	内容				実施コスト
1	み1-1 市民主体のまちづくりの推進	○都市部をはじめとしたコミュニティの発展に向けて取り組むべき事項について(総務省通知):平成27(2015)年5月	○自治会・町内会への加入率は全世帯の2割程度を維持(平成24~28年度) ○市民協働センター「ゆめこらぼ」利用者数、登録団体数は2,300~2,400人程度、1500団体前後で横ばい(平成24~28年度) ○企業・団体・NPOなどとの協働事業数はおおむね増加傾向(平成24~28年度)	○地域を担う組織や団体との連携・協働体制づくり ○自治会・町内会への加入促進による住民同士の繋がりがづくり ○地域を担う組織や団体の担い手育成 ○ボランティア・市民活動を促進する情報発信	18.2% 0.05 【3位/7施策】	54.2% 0.64 【6位/7施策】	【市民参加】 ○維持分野 ○前回調査に比べて満足度・重要度ともに上昇。重要度は0.12と0.1以上の上昇 ○3か年を比較すると、満足度が2か年続けて上昇 【項目別】 ○前回調査に比べて満足度・重要度ともに上昇しているが、重要度は全項目において全体平均未満 ○「まちづくりや市政への市民参加の推進」は満足度・重要度とも2か年続けて上昇しており、重要度は前回から0.13と大きく上昇するも、満足度はマイナス値に止まる	【市の魅力・メリット】 ○地域活動や創業に対し意欲的な市民が多い ○市民団体が多く活動が盛ん ○市民まつりや神社の祭礼、市民協働推進センターなど、活動する市民・市民団体同士を繋ぐ機会がある ○都心へのアクセスがよいなど、鉄道交通の利便性が高い 【市のデメリット・課題】 ○活動について発表する場や日常的に市民・団体が顔を合わせて交流する場がなく、協働に繋がりにくい ○活動メンバーの世代交代ができていない ○新・旧住民の交流の機会が少ない ○市内に複数ある市民活動支援の機能が重複しており非効率 ○財政の悪化に伴う行政サービスの質低下の懸念 【取組アイデア】 ○外出や地域活動を促すためのコミュニティづくり	→	→	○「健康」応援都市の実現に向けた、コミュニティ機能の充実(地域協力ネットワーク設立への取組、自治会・町内会支援の検証・見直し)	◎	◆地域協力ネットワークの設置によるコミュニティづくりを継続しつつ、行政とネットワークとの連携の強化や、外出や地域活動を促す取組への発展の必要性 ◆ひばりが丘団地におけるURとの包括連携協定に基づく地域づくりを、「健康」応援都市の実現に向けた、地域コミュニティ形成のモデルケースとして推進 ◆自治会・町内会への支援制度を検証し、設立支援の取組についての充実
2	み1-2 協働のまちづくりの推進			○市民団体等の自立的な活動に向けた支援 ○市民協働推進センターの認知度向上など、市民協働を促すためのPRの強化 ○協働のまちづくりを促進する職員のコーディネート能力の育成	14.6% ▲0.02 【6位/7施策】	52.0% 0.64 【7位/7施策】	【社会・平等】 ○維持分野 ○前回調査に比べて満足度・重要度ともに上昇。特に重要度が0.12と0.1以上上昇 ○3か年を比較すると、重要度が2か年続けて上昇 【項目別】 ○前回調査に比べて「外国籍市民へのサポートや国際交流の推進」のみ満足度が0.02下降。重要度は全項目で上昇しているが全項目において全体平均未満	→	→	○NPO等企画提案事業の見直し(行政提案型) ○市政モニター制度の安定的運営	○	◆「市民活動団体との協働の基本方針」について、企業活動も視野に入れた改定 ◆市民活動・市民協働支援の窓口について、ゆめこらぼとボランティア・市民活動推進センター(み1-1)の連携強化や統合について検討 ◆新たな市民参加手法についての取組の推進(市民主体性の確保)	
3	み2-1 人権と平和の尊重	○東京都人権施策推進指針:平成27(2015)年8月	○「西東京市平和推進に関する条例」と「非核・平和都市宣言」に基づき、市民参加で非核・平和パネル展、夏休み平和映画会等さまざまな平和推進事業を実施 ○毎年4月12日を「西東京平和の日」とし、平和の意義を確認し平和意識を高めるための記念事業を実施 ○平和事業への参加者数はおおむね増加傾向(平成24~28年度)	○多様化する人権問題に対応するための相談体制等の充実、関連する機関のネットワーク強化 ○平和意識の次世代への継承	19.5% 0.06 【2位/7施策】	63.5% 0.97 【3位/7施策】	○子どもをきっかけとした保護者同士の交流及び地域と子育て世代の繋がりが強化 ○企業・団体の活動周知に向けた、関係者以外でも立ち寄りやすい活動の発表の場づくり	→	→	○平和についての若い世代への啓発	—	◆平和について、既存の取組の中で、若い世代への啓発を充実 ◆人権について、人権相談の多面的活用と、救済機能的な機能を含めた体制の充実	
4	み2-2 国際化の推進	○出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律:平成26(2014)年6月公布 ○留学生30万人計画:平成32(2020)年を目途 ○東京都多文化共生推進指針:平成28(2016)年2月		○外国人住民の増加・定住化に伴い、コミュニケーションだけでなく、求められる生活支援が多様化・複雑化しており、多言語での相談体制の整備や効率的な対応に向けた仕組みづくりが必要 ○多文化共生に対する市民及び職員の理解醸成 ○外国人住民の地域及び支援団体等との繋がりがづくり	14.0% 0.00 【4位/7施策】	56.5% 0.72 【5位/7施策】	【行政運営】 ○重点維持分野 ○前回調査に比べて満足度・重要度ともに上昇 ○3か年を比較すると、満足度が2か年続けて上昇 【項目別】 ○前回調査に比べて重要度はおおむね上昇しているが、「市の情報開示・情報公開」、「電子自治体等の推進や地域の情報化対応」は満足度が下降 ○「健全な自治体経営と財政基盤の強化」は満足度が2か年続けて上昇しているが、▲0.03とマイナス値に止まる	→	→	○東京2020大会に向けた国際交流の推進	—	◆既存の取組の継続	
5	み2-3 男女平等参画社会の推進	○第4次男女共同参画基本計画:平成27年策定 ○働き方改革実行計画:平成29(2017)年3月働き方改革実現会議決定 ○東京都男女平等参画推進総合計画:平成29(2017)年策定	○男女平等推進センター「ハリテ」の登録団体数はおおむね増加傾向(平成24~28年) ○女性相談の利用者数はおおむね増加傾向(平成24~28年)	○多様な働き方に対する市民・企業の理解醸成 ○ライフステージ(結婚・出産・子育てなど)が変化しても働き続けられるようにするための支援の強化 ○悩みを抱える女性に対する相談対応及びチャレンジする女性に対する支援による、女性の活躍促進	16.0% 0.00 【5位/7施策】	59.6% 0.83 【4位/7施策】		→	↓	○女性の活躍、ワーク・ライフ・バランス、性的マイノリティへの理解促進の視点	○	◆第4次男女平等参画推進計画との整合性の確保 ◆「働き方改革」「女性の活躍」「性的マイノリティの理解促進」に向けた展開	
6	み3-1 開かれた市政の推進	○官民データ活用推進基本法:平成28(2016)年12月施行 ○改正マイナンバー法:平成30(2019)年9月までに段階的に施行 ○マイナンバー法に基づく情報連携:平成29(2017)年11月本格開始	○市ホームページの閲覧数は平成24年度以降増加を続けていたが、平成28年度に減少	○市報等の既存媒体やSNS等のツールを活用した、多様な世代・ライフスタイルの市民に伝わる情報発信の工夫 ○個人番号カードやコンビニ交付等の利用普及による行政手続きの効率化	42.0% 0.31 【1位/7施策】	71.7% 1.14 【2位/7施策】		→	↓	○住民票等自動交付機の廃止の検討	—	◆地域情報化基本計画の総合計画への統合による地域情報化の推進 ◆各種SNSのユーザー層を意識した情報提供・共有機能の充実(LINEなど) ◆市民参加型の地域情報アプリについての検討 ◆マイナンバーカード普及に向けた、行政手続き範囲の拡充や保健医療現場での活用など、カードの利便性のさらなる向上 ◆RESASなど、ビッグデータを活用した統計・解析能力の向上	
7	み3-2 健全な自治体の経営	○官民データ活用推進基本法:平成28(2016)年12月施行 ○「PPP/PFI推進アクションプラン(平成29年改訂版)」:平成29(2017)年6月公表	○歳入の根幹をなす市税のうち、個人市民税は平成24年度以降、微増傾向で推移 ○扶助費は一貫して対前年度比プラスで推移し、平成28年度は対平成19年度比で約2.1倍(101億5,100万円増)に増加 ○経常収支比率は90%台の高止まりの傾向が続いており、財政構造の硬直化が進行 ○人口1万人当たりの一般行政職の職員数は、多摩地域26市中3番目に少ない ○既存施設の大規模改修や建替えに必要な費用は、年平均約37.4億円に上る見込み	○行財政改革の推進による健全な自治体経営の推進 ○老朽化する公共施設の安全かつ適切な維持・更新と今後の行政サービス等の需要を踏まえた、市内における施設の適正配置 ○行政職員の政策立案能力の向上等、能力開発の推進	20.6% ▲0.03 【7位/7施策】	73.3% 1.32 【1位/7施策】		→	↓	○第四次行革大綱の中間見直し ○公共施設の総量抑制と維持管理経費の削減 ○ファシリティマネジメントの確立	—	◆より財政効果を重視した第4次行財政改革大綱の見直し ◆庁舎統合に向けた取組のさらなる推進(暫定的対応の実現、建設候補地や手法の決定など)、保谷庁舎敷地の活用方策の検討 ◆公会計制度と連携したファシリティマネジメント手法の確立 ◆総合窓口業務における民間活用の推進	

6つのまちづくりの方向ごとに、満足度・重要度の順位づけを行っている。
【順位／各方向の施策総数】
 ※順位は平均ポイントに基づく

法制度の改正や新たな課題の発生を踏まえた方向性は太字・下線

No.	施策	各種基礎調査						施策評価					
		社会経済		市民意識調査		経年比較	企業・団体ヒアリング	施策の方向性		留意事項	「健康」 応援都市 実現との 関係性	施策見直しの方向性(案)	
		法改正・国の制度変更 (一部東京都を含む)	西東京市の現状 ※データは別添	想定される課題	満足度(%)／平均 ポイント／ 【まちづくりの方向 別順位】			重要度(%)／平均 ポイント／ 【まちづくりの方向 別順位】	内容				実施 コスト
8	創1-1 子どもの参画の推進	○子ども・若者育成支援推進大綱:平成28(2016)年2月策定	○少子高齢化による子どもの数の減少、核家族化の進行や共働き世帯の増加 ○市内における青少年育成会による地域活動など、子どもの居場所づくり・活動の場づくりの取組は増加 ○児童館の利用者総数は減少傾向(平成24～28年度)※平成27・28年度に各1館閉館あり	○子どもたちが地域とのふれあいを深め、地域の一員として参画することが必要 ○働き方改革、女性の社会参画などの動きを踏まえ、地域全体で子育て・子育てを支援する体制づくりが必要 ○子どもの貧困や、いじめ、児童虐待などが社会問題となる中、子ども・若者の社会参加や貧困の連鎖を防止するための切れ目ない支援が必要	23.0% 0.02 【5位／7施策】	73.8% 1.25 【3位／7施策】	【子ども】 ○重点改善分野 ○前回調査に比べて満足度・重要度ともに上昇 ○3か年を比較すると、重要度が2か年続けて上昇 【項目別】 ○前回調査に比べて全ての項目で満足度・重要度が上昇しているが、「地域社会における子どもの参加の推進」以外の満足度はマイナス値に止まる ○「地域における子どもの居場所づくり」の満足度は、前回調査に比べて0.15と大きく上昇するも、▲0.05とマイナス値に止まる	【市の魅力・メリット】 ○都心に近くアクセスしやすい立地でありながら、大規模な公園、身近な農地等、自然環境や食が豊か ○児童館等の子育て支援施設があり、子どもの成長だけでなく、母親のコミュニケーションづくりの場としても役立っている ○未就園児に対する一時保育制度や障害児に対する支援が充実 ○子どもの支援におけるシルバー人材の活用が進んでいる	↑	→	○いじめや虐待防止の取組の推進 ○(仮称)子ども条例の制定	○	◆既存の取組を継続しつつ、(仮称)子ども条例等に基づき、市民団体等との連携による地域全体での子育て支援へと展開 ◆ 子どもの居場所づくりにおいては、地域包括ケア等多分野の動きを踏まえつつ、学校施設を中心に公共施設を有効活用しながら、多世代が交流できる地域の拠点づくりを拡充 ◆子ども・若者の社会参加を促進するとともに、貧困の連鎖を防止するため、東京都や民間団体等と連携しながら、ライフステージ等に応じた切れ目ない支援体制の構築を推進 ◆児童館の再編への取組
9	創1-2 子育て支援の拡充	○子ども・子育て支援新制度:平成27(2015)年4月より本格施行 ○児童福祉法等の一部を改正する法律:平成29(2017)年4月施行	○待機児童数は140～190人台で推移(平成24～29年度)※平成29年度より国の待機児童数算出方法変更あり(育児休業中:対象外対象) ○学童クラブの年間延利用者数は3か年続けて増加(平成25～27年度)しており、平成27年度には延べ30万人超え	○子育て家庭の孤立化の進行や働く女性の増加等による、保育サービスへの需要増への対応が必要 ○保育サービスの需要増への対応に向け、地域団体との連携強化や民間事業者による保育サービスの提供促進等が必要 ○ひとり親家庭等が抱える問題に対する相談支援や、情報提供等による自立支援により、全ての子どもが健康ですくすくと育てる環境整備が必要	21.3% ▲0.04 【7位／7施策】	76.5% 1.39 【1位／7施策】	【市の魅力・メリット】 ○保育所の不足、小学校の老朽化 ○学童保育への支援不足、子育て支援における一時預かり機能の不足 ○住宅地開発等における、活用に繋がらない制度等による形だけの公園整備 ○全般 ○南北交通の不足、狭い道路、踏切渋滞等の市内交通の不便さ ○世代間交流の不足 ○市の取組等についての情報発信不足 ○他市と比較した際の優位性・突出した魅力等のなさ 【取組アイデア】 ○外出や地域活動を促すためのコミュニティづくり ○子どもをきっかけとした保護者同士の交流及び地域と子育て世代の繋がり強化	↑	↑	○「健康」応援都市の実現に向けた、保育施設整備や子育て支援サービスの充実	◎	◆働く子育て世帯にとって魅力となる部分を生かし、住環境や公園等の整備、市のプロモーション等の取組と連携しながら、子育て世代が住み続けられるまちづくり・子育て支援の取組を展開 ◆ひとり親世帯や共働き世帯も含め、子育て世帯が安心して暮らせるよう、民間の子育て支援サービスの活用、市民団体等との連携を図りながら、子育て支援機能の充実を推進 ◆ 子育て世代支援施設の整備においては、学校施設との複合化を重点に、公共施設の適正配置と地域コミュニティの強化を推進 ◆若者の自立支援における福祉・児童青少年部門の連携強化 ◆子育て包括支援センターの設置に向けた取組(創1-1、1-2における子ども家庭支援センター及び保育課所管事業の整理を含む)	
10	創1-3 学校教育の充実	○新学習指導要領:平成29(2017)年3月公示 ○学校教育法等の一部を改正する法律:平成28(2016)年4月施行 ○地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律:平成27(2015)年4月施行 ○いじめ防止対策推進法:平成25(2013)年6月制定	○児童数は9,200～9,400人の間、生徒数は4,000～4,100人の中で推移(平成24～28年度) ○多摩26市の中で、小学校数は7番目、中学校数は4番目に多い(平成29年度) ○地域教育協力者事業数は230～300件の間で推移(平成24～28年度)	○新学習指導要領や教育情報化への対応(小学校における英語教育、プログラミングの必須化等) ○部活動等の課外活動や家庭教育等における、学校・家庭・地域の連携強化が必要 ○更新時期を迎える小・中学校の計画的な建替え・改修の推進 ○いじめ・不登校、家庭問題等への対応に向けた教育相談機能の充実 ○児童・生徒の安全・安心確保に向けた、地域との連携による見守り体制の充実に向けた取組が必要	20.3% ▲0.03 【6位／7施策】	76.4% 1.37 【2位／7施策】	【市の魅力・メリット】 ○維持分野 ○前回調査に比べて満足度・重要度ともに上昇。重要度は0.12と0.11以上の上昇 ○3か年を比較すると、満足度・重要度とも2か年続けて上昇 【項目別】 ○前回調査に比べて全ての項目で満足度・重要度が上昇	【市の魅力・メリット】 ○「健康」応援都市宣言や「西東京市芸術文化振興条例」の制定等、スポーツ・文化振興に力を入れており、文化振興については市民の意識向上が感じられる ○芸術文化・スポーツに親しめる機会・場が充実 ○文化・スポーツ活動の担い手が豊富 【市のデメリット・課題】 ○芸術文化・スポーツ・生涯学習分野 ○芸術文化・スポーツ団体の活動や大会・演奏会等開催を推進する上での市内施設数・駐車場等の付帯機能・規模の不足 ○子どもが市内で同じスポーツを継続する環境の不足 ○高齢者の統合型クラブへの参加が難しい ○全般 ○南北交通の不足、狭い道路、踏切渋滞等の市内交通の不便さ ○世代間交流の不足 ○市の取組等についての情報発信不足 ○他市と比較した際の優位性・突出した魅力等のなさ 【取組アイデア】 ○外出や地域活動を促すためのコミュニティづくり ○企業・団体の活動周知に向けた、関係者以外でも立ち寄りやすい活動の発表の場づくり	→	→	○「健康」応援都市の実現に向け、一人ひとりが輝き、生きる力を育む環境づくり ○体育・健康教育への対応、ICTへの対応、教育相談機能の充実、教員が子どもと向き合える環境の充実	◎	◆次期教育計画との整合性の確保 ◆「健康」応援都市の実現に向けた、他分野と学校教育との連携強化 ◆小中一貫教育の導入に向けた検討及び実施 ◆公共施設等総合管理計画に基づく、学校施設の老朽化対応の施設更新計画の策定
11	創2-1 生涯学習環境の充実	○第3期教育振興計画:平成29(2017)年度中に策定	○公民館の利用件数は12,000件台で推移(平成24～27年度) ○公民館事業への参加者数は微増傾向(平成25～28年度) ○図書館の利用者数は900～940千人台で推移(平成25～28年度) ○平成27年度の集会所・地区会館の利用件数は平成24年度に比べ▲26.5%、利用者数は▲30.6%	○市民が学んだことを社会貢献や地域の課題解決に還元できる仕組みづくりが必要 ○多様な世代が主体的にさんかできる学習機会の充実	26.0% 0.07 【4位／7施策】	69.1% 0.98 【5位／7施策】	【芸術文化】 ○維持分野 ○前回調査に比べて満足度・重要度ともに上昇。重要度は0.12と0.11以上の上昇 ○3か年を比較すると、満足度・重要度とも2か年続けて上昇 【項目別】 ○前回調査に比べて全ての項目で満足度・重要度が上昇	【市の魅力・メリット】 ○「健康」応援都市宣言や「西東京市芸術文化振興条例」の制定等、スポーツ・文化振興に力を入れており、文化振興については市民の意識向上が感じられる ○芸術文化・スポーツに親しめる機会・場が充実 ○文化・スポーツ活動の担い手が豊富 【市のデメリット・課題】 ○芸術文化・スポーツ・生涯学習分野 ○芸術文化・スポーツ団体の活動や大会・演奏会等開催を推進する上での市内施設数・駐車場等の付帯機能・規模の不足 ○子どもが市内で同じスポーツを継続する環境の不足 ○高齢者の統合型クラブへの参加が難しい ○全般 ○南北交通の不足、狭い道路、踏切渋滞等の市内交通の不便さ ○世代間交流の不足 ○市の取組等についての情報発信不足 ○他市と比較した際の優位性・突出した魅力等のなさ 【取組アイデア】 ○外出や地域活動を促すためのコミュニティづくり ○企業・団体の活動周知に向けた、関係者以外でも立ち寄りやすい活動の発表の場づくり	→	→	○「生涯学習推進指針」の検証 ○生涯学習人材情報の発信・提供方法や体制づくり	○	◆生涯学習人材情報の発信・提供方法や体制づくりの確立と多面的活用 ◆創2-2との施策統合の検討
12	創2-2 学習活動の推進			○公民館や図書館等の利用拡大を図るとともに、老朽化した施設・備品等の計画的な改修・整備の推進 ○利用しやすい環境づくりと継続的な運営に向けた、公民館の運営体制の見直し	40.2% 0.26 【1位／7施策】	71.1% 1.02 【4位／7施策】			→	↓	○計画的な施設老朽化への対応と学習環境の整備	○	◆創2-1との施策統合の検討 ◆図書館計画に基づく20万都市にふさわしい中央図書館、地域館の機能整理、地域・行政資料と郷土資料の集約化の検討
13	創2-3 生涯スポーツ・レクリエーション活動の推進	○第2期スポーツ基本計画:平成29(2017)年3月策定 ○東京2020大会開催基本計画	○スポーツ施設の利用者数、スポーツ施設利用団体数は増加傾向(平成24～28年度)	○スポーツ施設の老朽化への対応に向けた、計画的な改修の推進 ○東京2020大会等の開催に向けた、多様なスポーツ(競技スポーツ、障害者スポーツ、健康づくりのためのスポーツ等)に対する気運醸成及び庁内・庁外組織間の連携強化	33.5% 0.12 【3位／7施策】	69.3% 0.96 【6位／7施策】			↑	→	○2020東京大会、「健康」応援都市の実現に向けた、スポーツ施設のあり方の検討 ○スポーツ振興ほか多面的な角度からの機運醸成への取組	◎	◆ 東京2020大会に向けたスポーツ・健康づくりの意欲醸成 ◆ 障害福祉、文化振興、子育て支援、教育、高齢者の健康づくり等、多分野横断でのスポーツ振興による、「健康」応援都市の実現 ◆ スポーツ施設のあり方を踏まえた、市内の既存スポーツ施設の計画的な改修、近隣自治体等との連携によるスポーツ施設の相互利用の促進による、スポーツ環境の充実
14	創2-4 文化芸術活動の振興	○芸術文化の振興に関する基本的な方針:平成27(2015)年5月策定	○文化ボランティアの人数、活動延べ回数は増加傾向(平成24～29年度) ○郷土資料室の年間入場者数は増加傾向(平成24～28年度) ○下野谷遺跡の国史跡指定(平成27年3月)	○東京2020大会を契機とした文化芸術活動に対する気運の醸成 ○下野谷遺跡をはじめとする文化財の適正な保全及びまちづくりへの活用促進	35.6% 0.23 【2位／7施策】	64.6% 0.81 【7位／7施策】			→	↓	○2020東京大会、「健康」応援都市の実現に向けた、文化芸術に親しめる環境づくり	◎	◆次期文化芸術振興計画との整合性の確保 ◆文化財保存活用計画及び下野谷遺跡保存活用計画との整合性の確保(地域博物館の設置についての検討など) ◆「健康」応援都市の実現に向けた、下野谷遺跡の整備と東伏見駅周辺地区まちづくりと連携した多面的活用の推進、 ◆文化行政と文化財保護行政の連携強化に向けた検討

6つのまちづくりの方向ごとに、満足度・重要度の順位づけを行っている。
【順位／各方向の施策総数】
 ※順位は平均ポイントに基づく

法制度の改正や新たな課題の発生を踏まえた方向性は太字・下線

No.	施策	各種基礎調査					施策評価				施策見直しの方向性(案)		
		社会経済		市民意識調査		経年比較	企業の方向性		留意事項	「健康」 応援都市 実現との 関係性			
		法改正・国の制度変更 (一部東京都を含む)	西東京市の現状 ※データは別添	想定される課題	満足度(%)／平均ポイント／ 【まちづくりの方向 別順位】		重要度(%)／平均ポイント／ 【まちづくりの方向 別順位】	内容				実施 コスト	
15	笑 1 — 1 地域福祉の推進	○我が事・丸ごとの地域共生社会づくりの推進 ○生活困窮者自立支援法：平成27(2015)年4月施行	○生活保護率は東京都の値を下回るものの、年々増加(平成24～28年度) ○これに伴い、生活保護の総額も年々増加(平成23～27年度) ○地域福祉推進員の登録者数は年々増加(平成24～28年度)	○地域福祉に関わる専門人材と市民ボランティアとの連携強化 ○市民ボランティアのスキルアップの支援 ○地域全体で支え合う仕組みづくり	23.3% 0.04 【3位／8施策】	72.9% 1.14 【5位／8施策】	【保健福祉】 ○重点維持分野 ○前回調査に比べて満足度・重要度ともに上昇 ○3か年を比較すると、満足度・重要度が2か年続けて上昇 【項目別】 ○前回調査に比べておおむね満足度・重要度ともに上昇 ○「社会保障(生活保護・各種保険)制度の運営」は満足度・重要度とも2か年続けて上昇しているものの、満足度はマイナス値に止まる	【市の魅力・メリット】 ＜医療・健康分野＞ ○「健康」応援都市宣言をし、医療・健康づくりに力を入れている ○地域包括ケアシステムの構築、三師会の連携等が都内他自治体に比べ進んでいる ○市民の参加しやすい健康づくりのプログラムが豊富 ○拠点となる病院がある ＜福祉分野＞ ○地域福祉を担う人材・取組体制が充実 ○高齢者福祉施設が多くある ○以前に比べ、障害者の居場所が多様化<全般> ○若い世代が増えている ○市民活動が活発 【市のデメリット・課題】 ＜医療・健康分野＞ ○地域間での格差 ○「健康」応援都市の目玉事業がない ○子育て支援の一環としての、妊婦等への歯科医療へのアプローチ不足 ○狭あい道路が多いことによる救急搬送の難しさ ＜福祉分野＞ ○同じようなまちづくりや福祉活動の仕組み、機能が複数あり、市民にとってはわかりづらい ○地域内での取組団体間の繋がりの希薄化 ○障害者支援体制の実態との乖離 ＜全般＞ ○協働での取組時等、市の動き出しが遅い ○市のセキュリティが厳しく、情報共有等に支障がでる ○自治会組織の機能不全(高齢化や若い世代の未加入による人員不足等) ○商店会の活動があまり活発でない 【取組アイデア】 ＜医療・健康＞ ○かかりつけ医やかかりつけ薬局による予防医療の取組の促進 ○市内の学校における薬物教育のさらなる推進 ○市内のアスリートと連携したスポーツによる身体づくりの取組 ＜福祉＞ ○若者向けの地域の拠点づくり ○社会福祉協議会が持つネットワーク等の資源の活用及び機能の強化 ○障害者個人の特性を生かした活動・チャレンジの機会づくり	→	→	○地域共生社会の実現に向けた仕組みの構築(地域包括システムの構築と既存の地域福祉ネットワークの整理・統合、両者の関連付け)	○	◆第4期地域福祉計画との整合性の確保 ◆我が事・丸ごと地域共生社会の実現に向けた仕組みの構築の推進
16	笑 1 — 2 高齢者福祉の充実	○地域包括ケアシステムの構築：平成37(2025)年を目途	○高齢化率は、多摩26市の中では中位であるが、年々上昇 ○介護用認定者数は年々増加しており、特に5年前に比べて要介護1が増加 ○ささえあいネットワークを支える協力員の数はおおむね増加傾向(平成24～29年度)	○地域で高齢者を支える人材の育成及び高齢者支援に関わる団体・専門人材とのネットワークの強化 ○高齢者支援機能に対する認知度向上及び利用促進 ○高齢者の健康づくり・介護予防に対する意識向上及び介護予防事業の普及促進	23.6% 0.03 【4位／8施策】	78.2% 1.35 【1位／8施策】	【保健福祉】 ○重点維持分野 ○前回調査に比べて満足度・重要度ともに上昇 ○3か年を比較すると、満足度・重要度が2か年続けて上昇 【項目別】 ○前回調査に比べておおむね満足度・重要度ともに上昇 ○「社会保障(生活保護・各種保険)制度の運営」は満足度・重要度とも2か年続けて上昇しているものの、満足度はマイナス値に止まる	↑	→	○「健康」応援都市の実現に向けた、フレイル予防事業等の介護予防の推進 ○地域共生社会の実現を視野に入れた地域包括ケアシステムの構築	◎	◆高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(第7期)との整合性の確保 ◆高齢者支援を担う様々な団体・人材のネットワークの強化及び効率的な連携推進に向けた調整人材の育成 ◆AI、ICTツールや既存の情報媒体等を活用した、健康づくり・介護予防に対する高齢者等の意識向上、高齢者の見守り促進等による「健康」応援都市の実現 ◆高齢者の健康づくり等における民間企業との協働推進	
17	笑 1 — 3 障害者福祉の充実	○障害者総合支援法の改正：平成30(2018)年4月施行 ○発達障害者支援法の改正：平成28(2016)年8月施行	○障害者数(手帳交付数)は年々増加(平成24～28年度) ○障害者の生活支援機能等の利用は年々増加(平成24～28年度)	○グループホームや地域活動支援センターの整備が進む一方、利用者への障害に対応できる設備・人材の配置等の対応が不十分 ○市民に対する障害や障害者に対する理解醸成	18.6% 0.02 【5位／8施策】	74.8% 1.25 【3位／8施策】	【保健福祉】 ○重点維持分野 ○前回調査に比べて満足度・重要度ともに上昇 ○3か年を比較すると、満足度・重要度が2か年続けて上昇 【項目別】 ○前回調査に比べて満足度・重要度ともに上昇 ○「雇用促進など障害者の社会参画の拡大」は満足度・重要度とも2か年続けて上昇しているものの、満足度はマイナス値に止まる	↑	↓	○旧泉小学校跡地での障害福祉施設整備、富士町福祉会館と保谷障害福祉センターの合築	○	◆第5期西東京市障害福祉計画・第1期西東京市障害児福祉計画との整合性の確保 ◆地域における障害者支援の取組に対する民間企業の参入促進 ◆障害者支援を担う市民団体等の地域との接点づくりの強化 ◆東京2020大会を見据えた、障害、障がい者に対する市民の理解促進	
18	笑 1 — 4 社会保障制度の充実	—	○生活保護率は東京都の値を下回るものの、年々増加(平成24～28年度) ○これに伴い、生活保護の総額も年々増加(平成23～27年度)	○生活困窮からの早期脱却を目指した支援の実施 ○重症化の予防、介護予防の取組強化	18.6% ▲0.02 【7位／8施策】	74.0% 1.21 【4位／8施策】	【保健福祉】 ○重点維持分野 ○前回調査に比べて満足度・重要度ともに上昇 ○3か年を比較すると、満足度・重要度が2か年続けて上昇 【項目別】 ○前回調査に比べて満足度・重要度ともに上昇 ○「雇用促進など障害者の社会参画の拡大」は満足度・重要度とも2か年続けて上昇しているものの、満足度はマイナス値に止まる	→	↓	○国民健康保険の取組への対応 ○生活困窮者自立支援制度の充実	—	◆既存の取組の継続	
19	笑 1 — 5 暮らしの相談機能の充実	—	○消費生活相談件数は年々増加している一方、消費生活講座等への参加者数は減少傾向(平成24～28年度)	○消費生活相談件数に占める割合の多い高齢者を中心とした、啓発活動の展開 ○消費生活相談に関わる窓口・部署等の連携促進	20.0% 0.05 【2位／8施策】	70.3% 1.09 【7位／8施策】	【保健福祉】 ○重点維持分野 ○前回調査に比べて満足度・重要度ともに上昇 ○3か年を比較すると、満足度・重要度が2か年続けて上昇 【項目別】 ○前回調査に比べて満足度・重要度ともに上昇 ○「雇用促進など障害者の社会参画の拡大」は満足度・重要度とも2か年続けて上昇しているものの、満足度はマイナス値に止まる	→	↓	○利用者ニーズにあった相談分類の整理と予約制の導入 ○受益者負担の導入	—	◆人権相談を含めた市民相談機能の再構築	
20	笑 2 — 1 健康づくりの推進	○医療介護総合確保推進法：平成26(2014)年6月施行	○がん検診の受診率は微増傾向(平成24～28年度)	○健康診断・がん検診の受診率の向上 ○健康づくりに対する市民の意識向上	27.0% 0.07 【1位／8施策】	75.8% 1.26 【2位／8施策】	【保健福祉】 ○重点維持分野 ○前回調査に比べて満足度・重要度ともに上昇 ○3か年を比較すると、満足度・重要度が2か年続けて上昇 【項目別】 ○前回調査に比べて満足度・重要度ともに上昇 ○「雇用促進など障害者の社会参画の拡大」は満足度・重要度とも2か年続けて上昇しているものの、満足度はマイナス値に止まる	↑	↓	○「健康」応援都市の実現に向けた、健康を視点とした地域づくりと母子保健施策の推進 ○2020東京大会に向けた受動喫煙防止対策など、健康づくりの推進 ○健診事業等の受益者負担の適正化	◎	◆第2次西東京市健康づくり推進プラン(後期計画)(健康都市プログラム)との整合性の確保による、「健康」応援都市の実現 ◆小中学校における健康教育・食育の推進による健康に対する早期の意識づくり及び家庭に対する意識啓発の推進	
21	笑 2 — 2 高齢者の生きがいがづくりの充実	○地域包括ケアシステムの構築：平成37(2025)年を目途	○高齢者生きがいがづくり事業への参加延べ人数はおおむね増加傾向(平成24～28年度)	○生きがいがづくりの取組の担い手育成(市民・企業)と活動の場づくり ○民間企業等と連携した高齢者の就労支援の推進	18.1% 0.00 【6位／8施策】	70.5% 1.08 【8位／8施策】	【保健福祉】 ○重点維持分野 ○前回調査に比べて満足度・重要度ともに上昇 ○3か年を比較すると、満足度・重要度が2か年続けて上昇 【項目別】 ○前回調査に比べて満足度・重要度ともに上昇 ○「雇用促進など障害者の社会参画の拡大」は満足度・重要度とも2か年続けて上昇しているものの、満足度はマイナス値に止まる	↑	↓	○介護ボランティア制度の検証 ○外部団体と連携した就労確保による高齢者の社会参加の支援	○	◆高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(第7期)との整合性の確保 ◆高齢者の生きがいがづくりの担い手づくりに向けた、民間企業等との連携促進、ボランティア人材の育成 ◆地域における高齢者の活躍を促す仕組みづくり(ボランティアポイント制度、就労支援等)	
22	笑 2 — 3 障害者の社会参加の拡大	○障害者総合支援法の改正：平成30(2018)年4月施行	○障害者数(手帳交付数)は年々増加(平成24～28年度) ○障害者の生活支援機能等の利用は年々増加(平成24～28年度)	○地域で障害者が活躍するための多様な機会・場づくり ○障害者と市民がともに活動できる機会づくりによる、市民の理解醸成	13.8% ▲0.02 【8位／8施策】	71.8% 1.14 【6位／8施策】	【保健福祉】 ○重点維持分野 ○前回調査に比べて満足度・重要度ともに上昇 ○3か年を比較すると、満足度・重要度が2か年続けて上昇 【項目別】 ○前回調査に比べて満足度・重要度ともに上昇 ○「雇用促進など障害者の社会参画の拡大」は満足度・重要度とも2か年続けて上昇しているものの、満足度はマイナス値に止まる	↑	→	○2020東京大会に向けた、スポーツを通じた社会参加 ○知的障害者等の雇用拡大・社会参加の推進	—	◆第5期西東京市障害福祉計画・第1期西東京市障害児福祉計画との整合性の確保 ◆多様な働き方の推進の一環としての障害者就労支援の推進 ◆地域で障害者が活躍できる多様な機会・場づくりの推進 ◆東京2020大会を見据えた取組等による市民の理解醸成	

6つのまちづくりの方向ごとに、満足度・重要度の順位づけを行っている。
【順位／各方向の施策総数】
 ※順位は平均ポイントに基づく

法制度の改正や新たな課題の発生を踏まえた方向性は太字・下線

No.	施策	各種基礎調査						施策評価				施策見直しの方向性(案)	
		社会経済		市民意識調査		企業・団体ヒアリング	施策の方向性		留意事項	「健康」応援都市実現との関係性			
		法改正・国の制度変更 (一部東京都を含む)	西東京市の現状 ※データは別添	想定される課題	満足度(%)／平均ポイント／ 【まちづくりの方向別順位】		重要度(%)／平均ポイント／ 【まちづくりの方向別順位】	経年比較			内容		実施コスト
23	環1-1 みどりの保全・活用	○都市緑地法の一部を改正する法律:平成29(2017)年6月施行 ○水循環基本法:平成26(2014)年7月施行	○農用地は平成19年の186.2haから平成24年の171.8haと7.7%(14.4ha)減少 ○公園ボランティア登録会員数は増加傾向(平成24~28年度) ○公園数は約260と多いものの、市民一人当たりの公園面積は多摩26市中下位	○公園の維持管理・活用における、市民ボランティアや民間団体等との協働推進 ○健康や生きがいづくり棟の取組における公園やみどり空間の活用促進、公園ボランティア等の人材育成	43.4% 0.27 【2位/6施策】	76.6% 1.23 【4位/6施策】	【環境】 ○重点維持分野 ○前回調査に比べて満足度・重要度ともに上昇。満足度は0.13と0.1以上の上昇 ○3か年を比較すると、満足度は2か年続けて上昇 【項目別】 ○前回調査に比べ、全ての項目で満足度・重要度が上昇 ○3か年を比較すると、「公園・緑地などのみどりの保全・活用」では、満足度・重要度ともに2か年続けて上昇 ○「農地・屋敷林などの保全・活用」の満足度はマイナス値が続いていたが、0.16とプラスに上昇	【市の魅力・メリット】 ○活動意欲の高い市民が多い ○多摩地域の中でもごみの量が少なく、分別・資源化にも先進的 【市のデメリット・課題】 ○市民との接点が少ない部署では協働に対する理解が不十分 ○市民の活動意欲を活かす仕組みが不足 ○小規模な公園や緑地が有効活用されていない ○道路事情がよくない ○自転車・車の危険運転が増加している 【取組アイデア】 ○近隣住民の公園づくりへの参加 ○クラウドファンディングなどの新しい資金獲得の仕組みも視野に入れた、民間の事業としての公園活用 ○ごみ収集車を活用した市内道路の補修箇所等のモニタリング	→	↓	○多様な世代の公園ボランティアの育成 ○小規模公園・緑地の維持管理費の抑制	—	◆公園配置計画との整合性の確保 ◆小規模公園・緑地における地域管理の推進
24	環1-2 みどりの空間の創出	—	○みどりの創出事業(生垣造成に対する補助、花いっぱい運動)により、みどり空間の創出を継続実施	○公園施設の有効活用に向けた、既存公園の充実、公園配置の適正化等の推進 ○公園・緑地等の再生・活性化における民間活力の導入検討	45.2% 0.17 【3位/6施策】	80.1% 1.33 【3位/6施策】	【環境】※再掲 ○重点維持分野 ○前回調査に比べて満足度・重要度ともに上昇。満足度は0.13と0.1以上の上昇 ○3か年を比較すると、満足度は2か年続けて上昇 【項目別】 ○前回調査に比べ、「ごみの減量化やリサイクルの推進」を除く全ての項目で満足度・重要度が上昇 ○3か年を比較すると、「環境学習の場や機会の提供」の満足度・重要度は2か年続けて上昇	【「健康」応援都市の実現に向けた、公園づくり】	↑	↓	○「健康」応援都市の実現に向けた、公園づくり	◎	◆公園配置計画との整合性の確保による、「健康」応援都市の実現 ◆旧泉小学校跡地における公園整備 ◆文理台公園の再整備など、計画的な大規模公園のリニューアルによる特色ある公園づくりの推進
25	環2-1 環境意識の向上	東京都環境基本計画:平成28年3月改訂	○環境マネジメントシステム認証取得の事業所数は30件前後で推移(平成24~28年度) ○エコプラザ西東京での環境講座や環境フェスティバル等の取組を推進	○環境分野の活動を行う市民団体等との連携等により、市民、事業者、行政の環境意識の向上に向けた取組を継続する必要	23.2% 0.09 【5位/6施策】	67.5% 0.95 【6位/6施策】	【環境】※再掲 ○重点維持分野 ○前回調査に比べて満足度・重要度ともに上昇。満足度は0.13と0.1以上の上昇 ○3か年を比較すると、満足度は2か年続けて上昇 【項目別】 ○前回調査に比べ、「ごみの減量化やリサイクルの推進」を除く全ての項目で満足度・重要度が上昇	→	→	※現行の取組の継続	—	◆環2-4との施策統合の検討	
26	環2-2 循環型社会の構築	—	○市民一人当たりのごみ収集量はおおむね減少傾向(平成24~28年度) ○ごみの資源化率は33%台で推移(平成24~28年度)	○エコプラザ西東京を拠点とした啓発活動の充実を図るとともに、市民の自主的な取組に対する支援を継続する必要	49.5% 0.35 【1位/6施策】	81.9% 1.39 【1位/6施策】	【環境】※再掲 ○重点維持分野 ○前回調査に比べて満足度・重要度ともに上昇。満足度は0.13と0.1以上の上昇 ○3か年を比較すると、満足度は2か年続けて上昇 【項目別】 ○前回調査に比べ、「ごみの減量化やリサイクルの推進」を除く全ての項目で満足度・重要度が上昇	→	↓	○資源ごみの戸別収集の検討 ○食品ロスの削減を含めた可燃ごみの減量化	—	◆資源ごみの戸別収集の検討 ◆食品ロスの削減にむけた取組の推進	
27	環2-3 生活環境の維持	—	○公害の苦情受付件数はおおむね増加傾向(平成24~28年度) ○大気汚染や河川の水質等の定期的なモニタリングを実施	○庁用車の老朽化に伴う買い替えにおける、環境に配慮した車両の導入推進 ○市内における大気、水質、騒音、振動等のモニタリング調査の継続等による、公害防止に向けた早期対策の実施	29.0% 0.13 【4位/6施策】	78.6% 1.35 【2位/6施策】	【環境】※再掲 ○重点維持分野 ○前回調査に比べて満足度・重要度ともに上昇。満足度は0.13と0.1以上の上昇 ○3か年を比較すると、「環境学習の場や機会の提供」の満足度・重要度は2か年続けて上昇	→	↓	○仮庁舎整備に合わせた庁用車の適正保有台数の検証	—	◆庁用車の適正化に向けた取組の推進	
28	環2-4 地球温暖化対策の推進	○パリ協定:平成27(2015)年12月採択 ○地球温暖化対策計画:平成28(2016)年5月閣議決定	○公共施設・公用車から排出される温室効果ガスの総排出量(t-CO2)は10,000前後で推移	○公共施設マネジメントの取組の一環としての、温室効果ガス排出削減の継続推進 ○市内のインフラ整備にあわせた温室効果ガス排出削減の継続推進	23.5% 0.07 【6位/6施策】	72.0% 1.13 【5位/6施策】	【環境】※再掲 ○重点維持分野 ○前回調査に比べて満足度・重要度ともに上昇。満足度は0.13と0.1以上の上昇 ○3か年を比較すると、「環境学習の場や機会の提供」の満足度・重要度は2か年続けて上昇	→	↓	※現行の取組の継続	—	◆環2-1との統合の検討 ◆LED化のさらなる推進に向けた取組	

6つのまちづくりの方向ごとに、満足度・重要度の順位づけを行っている。
【順位／各方向の施策総数】
 ※順位は平均ポイントに基づく

法制度の改正や新たな課題の発生を踏まえた方向性は太字・下線

No.	施策	各種基礎調査					施策評価				施策見直しの方向性(案)		
		社会経済		市民意識調査			企業の方向性		留意事項			「健康」 応援都市 実現との 関係性	
		法改正・国の制度変更 (一部東京都を含む)	西東京市の現状 ※データは別添	想定される課題	満足度(%)／平均 ポイント／ 【まちづくりの方向 別順位】	重要度(%)／平均 ポイント／ 【まちづくりの方向 別順位】	経年比較	企業・団体ヒアリング	内容	実施 コスト			
29	安 1 — 1 住みやすい住 環境の整備	○空家等対策の推進に関する特別措置法:平成27(2015)年2月施行 ○都市再生特別措置法の一部を改正する法律:平成28(2016)年9月施行 ○住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律の一部を改正する法律:平成29(2017)年10月施行 ○都市計画法の一部を改正する法律: ○ユニバーサルデザイン2020行動計画:平成29(2017)年2月策定	○第一種低層住居専用地域が54.0%、第一種中高層住居専用地域が22.1%で、両者の合計が市域全体の76.1%を占める ○総住宅数に占める空き家率は9.3%で、多摩地域26市中4番目に低い	○東京2020大会や共生社会の実現に向けた取組を契機とした、ユニバーサルデザインのまちづくりの推進 ○駅周辺を中心とした都市基盤施設の整備及びバリアフリー化の推進による、市民等の利便性向上 ○建物の耐震化や空き家対策、施設のバリアフリー化等による住環境の維持・改善	17.3% ▲0.12 【4位／5施策】	72.5% 1.11 【5位／5施策】	【まちづくり】 ○重点改善分野 ○前回調査に比べて満足度・重要度ともに上昇 ○3か年を比較すると、満足度は2か年続けて上昇 【項目別】 ○前回調査に比べ、全ての項目で満足度が上昇。重要度は「自転車を利用しやすいまちづくり」、「地域パトロール強化などの防犯対策」を除き上昇 ○「下水道事業の円滑な推進」を除き、満足度は全てマイナス値に止まる	【市の魅力・メリット】 ○都心に近く各方面へのアクセスがよく、かつ自然が豊か ○防災・防犯や道路の拡幅等の取組が進められている地域がある 【市のデメリット・課題】 ○市民の市や地域活動に対する意識啓発、ボランティア人材の育成が不十分 ○防災・防犯等の取組における地域の連携が弱い、取組への注力度に地域差がある ○市内南北の交通が不便(はなバスなど) ○通行するのに危険な道路が多い(狹隘道路、交通量が多い歩車未分離道路、通学路のクランクなど) 【取組アイデア】 ○交通擁護員の増員等、子どもの交通安全対策の充実 ○公共交通の利用促進に向けた意識醸成(児童への教育など)	→	→	○住宅施策の充実(空き家対策、高齢者アパートと市営住宅の再編・整備、住宅セーフティネットの段階的構築)	—	◆安1-2、安2-1との事業整理(街路事業、下水道関連事業など) ◆空き家対策の重点化
30	安 1 — 2 道路・交通網 の整備	○第4次社会資本整備重点計画(27~32年度):平成27(2015)年9月閣議決定 ○都市計画法の一部を改正する法律:	○市内の都市計画道路整備率は平成28年度時点で43.1% ○公共交通空白地域・不便地域を補う「はなバス」の運行等を推進	○狭あい道路等により、「はなバス」で対応できない公共交通空白・不便地域の交通網のあり方検討が必要 ○市民の利用ニーズ等を踏まえた、市内全体の公共交通網の整備・見直し推進 ○踏切の除却や自転車走行空間の整備等による、安全・快適な道路整備の推進	27.4% ▲0.08 【1位／5施策】	83.1% 1.39 【3位／5施策】			→	↑	○はなバスの事業負担の改善と、地域の実情に応じた移動手段の検討 ○「健康」応援都市の実現に向けた、自転車を活用したまちづくりの推進	◎	◆施行予定の都市計画道路の進捗を踏まえた精査 ◆都心へのさらなるアクセス向上に向けた取組(鉄道相互乗り入れ等についての沿線自治体、鉄道事業者との連携強化) ◆東伏見駅周辺地区まちづくり構想との整合性の確保(連続立体交差事業の推進) ◆地域の実情に応じた新たな移動手段の検討及び実施 ◆「健康」応援都市の実現に向けた、自転車を活用したまちづくりの推進 ◆移動手段(はなバス、自転車及び新たな移動手段)について、施策の分割の検討
31	安 2 — 1 災害に強いま ちづくり	○東京の防災プラン:平成26(2014)年12月策定	○防災市民組織の数は増加傾向(平成24~28年度)	○地域における自助・共助による地域防災力の強化に向けた、防災意識の醸成及び地域コミュニティと行政との連携強化 ○災害に強いハード整備(道路、住宅等)の推進	21.6% ▲0.12 【2位／5施策】	83.0% 1.52 【2位／5施策】			→	→	※現行の取組の継続	—	◆安2-3との施策統合の検討
32	安 2 — 2 防犯・交通安 全の推進	—	○刑法犯の発生件数はおおむね減少傾向(平成24~28年度) ○交通事故発生件数はおおむね減少傾向(平成24~28年度) ○振り込め詐欺などの特殊詐欺の被害が近年多く発生	○犯罪傾向の変化に対応した、防犯の取組推進 ○防犯対策の推進における、関係団体や地域の防犯組織等との連携強化 ○高齢者に対する交通安全の意識啓発 ○交通管理者や学校、地域コミュニティ等と連携した交通安全対策の推進	28.8% ▲0.45 【5位／5施策】	81.7% 1.37 【4位／5施策】			→	→	※現行の取組の継続	○	◆既存の取組の継続
33	安 2 — 3 危機管理体制 の構築	○被災市区町村応援職員確保システムの構築 ○災害マネジメント総括支援員制度の構築	○危機管理体制の構築に向けて、部署レベル、全庁レベルでの訓練を実施	○市民、事業者、職員等の危機管理意識、危機対応能力向上に向けた、教育、訓練、啓発等の推進 ○防災講話や防災訓練等の機会を通じた、自助・共助・公助の連携や役割分担等の周知	29.0% ▲0.12 【3位／5施策】	84.0% 1.57 【1位／5施策】			→	→	※現行の取組の継続	—	◆安2-1との施策統合の検討

6つのまちづくりの方向ごとに、満足度・重要度の順位づけを行っている。
【順位／各方向の施策総数】
 ※順位は平均ポイントに基づく

法制度の改正や新たな課題の発生を踏まえた方向性は太字・下線

No.	施策	各種基礎調査					施策評価				施策見直しの方向性(案)		
		社会経済		市民意識調査			企業の方向性		留意事項			「健康」 応援都市 実現との 関係性	
		法改正・国の制度変更 (一部東京都を含む)	西東京市の現状 ※データは別添	想定される課題	満足度(%)／平 均ポイント／ 【まちづくりの方向 別順位】	重要度(%)／平 均ポイント／ 【まちづくりの方向 別順位】	経年比較	内容	実施 コスト				
34	活1-1 産業の振興	○農地法の改正:平成28年4月施行 ○生産緑地制度:平成34(2022)年に適用から30年が経過	○農家数や農業従事者数は年々減少しており、従事者の高齢化が進行(平成7~27年) ○事業所数は「卸売業、小売業」、従業者数は「医療、福祉」の占める割合が最も高い	○都市農業の特性を生かした、農業の担い手育成、販路拡大 ○ブランド化や異業種間連携等の推進による市内商工業の魅力向上	20.9% ▲0.03 【1位/3施策】	68.3% 0.98 【1位/3施策】	【分野別】 ○改善分野 ○前回調査に比べて満足度・重要度ともに上昇。重要度は0.11と0.1以上の上昇 ○3カ年を比較すると、重要度が2カ年続けて上昇 【項目別】 ○前回調査に比べて満足度・重要度がすべて上昇するも、満足度は「地産地消の促進などによる農業の振興」を除きマイナス値にとどまっており、重要度は全ての項目において平均1.12未満となっている	【市の魅力・メリット】 ○都心へのアクセスがよく、住宅が増えている ○市街地に農地が残っており、緑を身近に感じられる。農産物の地産地消の取組がある ○地域での活動に積極的な市民が多い ○シティプロモーションに対する意欲がある 【市のデメリット・課題】 ○住宅が増加することにより、営農しづらくなっている ○市のポテンシャルや地域資源を十分に活かせていない。何も無いというイメージが定着してしまっている ○周囲の目が気になり子育て世帯が外出しづらい ○狭隘道路が多く、交通が不便 【取組アイデア】 <産業・しごと> ○西東京市に住み、西東京市働くことのできる環境づくり(創業支援、地場産業の育成、介護士・保育士等の市内在住者支援など) ○空き家・空き店舗の活用(創業支援、商農連携など) ○民間事業者による公共サービスの提供促進(保育施設など) ○民間事業者による公共施設・市有地活用の推進 ○民間施設を活用した公共サービスの提供 <情報発信・プロモーション> ○行政情報・地域情報の発信方法の改善(ターゲット別に情報発信の内容・ツール・発信時間帯等を工夫、市民目線での地域情報の発信など) ○駅などの民間施設における行政情報・地域情報の発信、SNS等を活用した市民との情報共有 ○市のプロモーション強化(市内で活躍する人材のPR、市ゆかりの有名人による市のPR、「いいこいな」の活用など) ○学生人材や大学施設を活用した地域の活性化	→	→	○「健康」応援都市の実現に向けた、まちの活力のための産業振興	◎	◆「健康」応援都市の実現に向けた、市民・地域・産業の運動 ◆産学公金連携による地域に根差した産業振興 ◆都市農業振興基本法に基づく施策への対応
35	活1-2 新産業の育成	○地域未来投資促進法の施行:平成29年7月	○創業支援事業による起案件数はおおむね増加傾向(平成24~28年度)	○国が進める創業支援策を活かした、起業者・創業者への支援強化 ○産学官連携や起業・創業支援における関係者のマッチング機能の強化	10.8% ▲0.12 【2位/3施策】	58.7% 0.77 【3位/3施策】			→	↑	○「健康」応援都市の実現に向けた、女性の働き方のサポート、SOHO施設等の整備(起業・創業しやすいまちづくり)	◎	◆「健康」応援都市の実現に向けた、魅力ある新たな産業の育成 ◆女性の働き方サポート及び創業サポート施設事業のさらなる推進 ◆本市独自の創業支援窓口・メニューの効果的周知
36	活2-1 まちの魅力の創造		○地域資源を活用したまちの魅力づくり事業を実施(下野野遺跡の活用、みどりの散策路めぐりなど) ○「いいこいな」を活用したプロモーション事業を推進	○多様な情報媒体等を活用したプロモーションの推進 ○市民団体や企業等と連携した情報発信力の強化	20.1% ▲0.21 【3位/3施策】	66.3% 0.90 【2位/3施策】			→	↑	○「健康」応援都市の実現に向けた、若い世代の声やアイデアを生かしたまちづくり	—	◆東大生協調和農学機構と連携したキャンパスを生かしたまちづくりの推進 ◆鉄道事業者、早稲田大学と連携した東伏見駅周辺地区のまちづくりの推進 ◆武蔵野大学と連携した相互協力事業の充実 ◆駅前情報発信拠点の整備、シティプロモーションの強化 ◆観光事業の実施体制の検討 ◆市制施行20周年事業の実施に向けた検討(2021年1月21日)